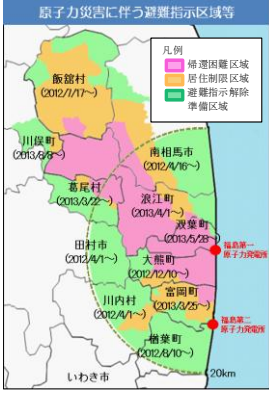


【帰還に向けた環境づくり】

【避難地域の昨今の動き】

- 帰還に向けた動き
川内村(H24.1月帰村宣言)、広野町(H24.3月役場再開)
- 旧緊急時避難準備区域や避難指示解除準備区域等において、帰還に向けた環境整備に関する様々な取組を実施



帰還に向けた分野別の取組

《公共施設等の再開（ハード・ソフト両面での対策）》

- 避難指示解除地域等生活環境整備事業の活用 (26)19(25)24)
- 原災避難区域等帰還・再生加速事業の活用 (26)80(25)48)

《避難指示解除準備区域等でのインフラ復旧の加速化》

- 除染の加速化 (26)2,582,25)補804(25)4,987))
- 対策地域内廃棄物等の処理の加速化 (26)1,330(25)971)

《商業機能の確保・まちづくり》

- 公設商業施設の運営費補助等による商業機能の確保
- 田村市、川内村…公設商業施設 ● 広野町…駅東側開発事業

《雇用・農業等の基幹産業への支援》

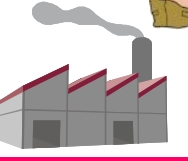
- 特措法に基づく避難解除区域等の税制優遇措置…1,760事業者指定(3/13現在)
- 営農再開支援事業 (24)補正で232億円を県に基金造成)
- 避難指示解除準備区域等での事業再開の促進が課題
… グループ補助金や税制上の優遇措置の活用促進

《地域医療の再生》

- 浜通り地方医療復興計画に基づく医療機関再開、人材確保等

《教育環境整備》

- 中高一貫校の広野町への設置 (H27.4月)



【長期避難者のための生活拠点】

復興公営住宅の整備

- 整備計画4,890戸 (県営及び市町村営)
- 整備に係るコミュニティ復活交付金申請済み・・・2,591戸分



コミュニティの維持・形成

- 国・県・市町村によるコミュニティ研究会でハード・ソフト両面からの支援策を検討
- コミュニティ交流員等による人的サポート体制の充実
※帰還に長期を要する地域等の住民向け、町外に加え町内復興拠点の整備も課題

【生活再建支援】

帰還のための支援、避難が長期化する住民に対する支援

【中間指針第四次追補に示された賠償の考え方】

- 帰還に伴う大規模修繕・建替えや移住等に伴う新たな住居の取得費用を賠償
- 長年住み慣れた地域に長期間帰還不能となった精神的苦痛による損害を一括賠償

【早期帰還者賠償】

- 早期に帰還する住民が直面する生活上の不便さに伴う費用に対する賠償を追加

【その他】 ● 避難者の生活実態やニーズに即したきめ細やかな支援の充実

【福島定住や生活拠点等への財政上の一括支援】

(新)福島再生加速化交付金の活用 (市町村との連携)

(※国予算の単位：億円)

- 長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括(26)1,088,25)補512)
- (例) 生活拠点確保、健康管理・健康不安対策
生活環境向上 (放射線不安払拭、井戸水確保等)
農林水産業・商工業再開、介護・福祉施設等の整備



【広域的な視座に立ち将来を見据えた地域の骨格・拠点整備】

① 基幹インフラの整備

《国等に要請すべき事項》

- 常磐道、JR常磐線、ふくしま復興再生道路、復興インターチェンジ
- 再エネの飛躍的導入向け規制緩和 ● Jヴィレッジ ● アーカイブ拠点

② 県内産業関連拠点整備・新産業の推進

- 再エネ関連 (産総研福島再エネ研究所H26.4月、浮体式洋上風力発電実証実験)
- 医療関連産業(医療機器開発・安全性評価センター 28) ● 環境創造センター 27
- 会津大学ICTホ 27 ● (仮称)浜地域農業再生研究センター27



③ 浜通り地域の将来像

《区域見直しを踏まえた避難解除等区域復興再生計画の変更》

《廃炉の円滑な実施に向けた「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」

- 研究開発拠点：放射性物質分析、モックアップセンター、ロボットテストフィールド
- 国際産学連携拠点：IAEA等との連携、人材育成 ● 関連インフラ整備



【廃炉・汚染水対策】

- H25.9.3 「汚染水問題に関する基本方針(原災本部決定)」…『国が前面に出る』
- H25.9.19 安倍総理 5、6号機廃炉要請 → H25.12.18東電が廃炉決定(1/31付)
- H25.12.20 原災からの福島復興加速化指針及び廃炉汚染水問題追加対策 (原災本部決定)

【除染・環境回復】

除染による環境回復

【市町村除染の進捗】 (1月末現在、H25年度末計画に対する実施済ベース /対象40市町村のうち36市町村が除染実施計画策定)

- 住宅除染…約43% ● 公共施設…約77% ● 農地…約84%

【直轄除染の進捗】 (11市町村)

- 田村市は終了。双葉町除く9市町村は実施中。双葉町(計画未策定)はモデル除染実施。
- 楢葉町、大熊町、川内村はH25年度末に除染終了予定。
- 除染実施計画の見直しにより、川俣町・葛尾村は2年間、南相馬市・富岡町・浪江町飯舘村は3年間作業期間延長。
- 当面帰還可能な地域を優先。現行計画後は公共事業的観点から実施 [国方針]

【課題等】

- 長期目標として年間追加被ばく線量1mSv以下の堅持 [国方針]
- 帰還困難区域の除染への対応 (基幹インフラ、町内復興拠点) [県要請]
- 作業員の確保、住民理解の促進、効果的・効率的な除染手法等の普及 等

【中間貯蔵施設】

- H25.12.14に環境大臣から中間貯蔵施設について設置の要請→ 施設の安全性等の確認
- 必要性、安全性についての国による丁寧な説明及び地元理解の視点
- 30年以内に県外で最終処分を完了することの法制上の担保の視点
- 生活再建策、地域振興策等の視点 ※2/12知事が大熊、双葉2町への集約等について国に要請

再エネ推進ビジョン:『2040年頃を目処に県内のエネルギー需要の100%に相当する再生可能エネルギーを生み出す』(H24.3)

再エネアクションプラン(2015年度(H27年度)までの行動計画)(H25.2)

導入の三つの柱

地域
主導

復興
牽引

産業
集積

【導入見込量】

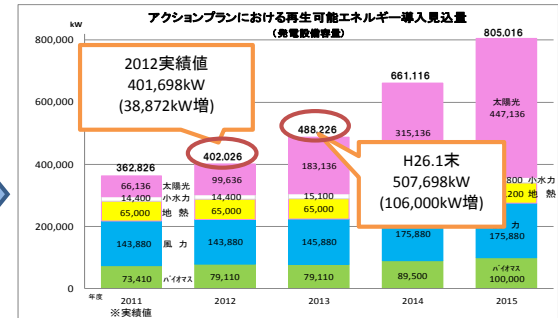
H24年度:累計約402MW(前年比+40MW) ⇒ 累計402MW

H25年度:累計約488MW(前年比+86MW) ⇒ 累計507MW(前年比+106MW H26.1末)推計値

H26年度:累計約661MW(前年比+173MW)

H27年度:累計約805MW(前年比+144MW)

【導入実績】



地域主導

復興牽引

産業集積

推進体制

○福島空港メガソーラー(1.2MW)、県民参加型ファンド(1億円)(P5)
→ 県出資の発電会社による運営



○再エネ推進センター

→ ネットワークづくり(再エネ事業ネット)、事業化支援(研修会など)、相談窓口、住宅用太陽光補助事業(H26.3末見込:約6,000件)



○県有施設への率先導入(P8)

→ 復興公営住宅14棟(約70kW、屋根貸し約230kW)、大笹生学園(屋根貸し約43kW)、農業用ダム(3ダム 約450kW)、四時ダムESCO事業(約470kW)



普及啓発

○次世代エネルギーパーク(P6)

・市民交流型再エネ補助
→ 採択13件
(中核展示2、民間施設11)

・電気自動車急速充電器
設置補助 → 採択2件

○再エネ教育実践事業

→ 再エネの学習プログラム
モデル校9校
体験学習、施設見学



被災地の事業化支援

(特例措置等の国要望)

○発電設備等導入促進
復興支援補助金
→(経済産業省が
H26予算化(50億円))

被災農地転用の
規制緩和措置

○復興特区制度により
第1種農地転用可能



別紙
参照

事業化支援

- 事業可能性調査補助、実施設計補助
- 事業化の側面支援 → 用地紹介、関係機関との調整など

太陽光

- 住宅用補助 :約4,500件、約21MW分
- メガソーラー :24件、約38MW分
- その他 : 約45MW分
→ 前年比 約104MW増(H26.1末)
※ 推計値

【関連事業】

- ・太陽光実証モデル事業 (P1)
- ・住宅用太陽光補助事業 (P3)
- ・メガソーラーマッチング事業 (P4)



風力

- 浮体式洋上風力実証事業
→ 2MW稼働(H25.11~)
- 環境アセス(6ヶ所)
→ 南相馬・飯館、いわき、天栄、古殿など
- 風況調査(2ヶ所)
→ 磐梯町、南相馬市(予定)

【関連事業】

- ・風力発電導入検討会 (P1)
- ・事業可能性調査補助 (P2)



小水力

○18ヶ所、計3,440kWの事業計画

【関連事業】

- ・事業可能性調査補助 (P2)
- ・地域主導型導入支援補助 (P7)



地熱

- バイナリー
→ 土湯温泉
- 磐梯山周辺
→ 地表調査開始

【関連事業】

- ・地熱情報連絡会 (P1)

バイオマス

- 会津グリーン発電
→ 5,700kW
- 白河ウッドパワー
→ 11,500kW

- 福島ミドリ安全熱電
併給事業
→ 熱1,000kW相当、
バイナリー20kW

■ 再エネ関連産業推進研究会

— 企業、大学等を中心に約500団体で構成する研究会を開催

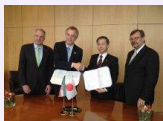
<H25年度実績>

太陽光、バイオマス分科会 各3回開催
風力、スマートコミュニティ分科会 各2回開催



■ 海外先進地とのネットワーク

— ドイツ、オーストリア、フランス、環境省やフランクフルト研究機構と連携の覚書締結



■ 浮体式洋上風力実証研究事業

— H25年度に2MW風車×1基、洋上変電所を設置、運転開始

H26年度に7MW風車×2基を整備予定



資料提供 福島洋上風力コンソーシアム

■ スマートコミュニティ導入促進

— スマコ構築に向けた市町村の取組支援

<県内の状況>

- ・ 県内7市町村で、可能性調査やマスタープランの策定を実施済
- ・ 会津若松市では、再エネ発電状況の見える化を目指したエネルギーコントロールセンターの整備を開始

■ 再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2013)の開催

— 県内外の事業者に対して、情報発信・交流促進の場を提供するため、県内で展示会を開催

<H25年度実績>

- ・ 日程：11/6(水)・7(木)
- ・ 会場：ビッグパレットふくしま(郡山市)
- ・ 内容：展示会、商談会、各種セミナー等
- ・ 出展数：153団体(262小間)
- ・ 来場数：5,590人



普及・啓発
人材育成

ネットワーク
の形成

研究開発
技術支援

実証試験

取引拡大

情報発信

■ テクノアカデミーによる人材育成

— テクノアカデミー会津において太陽光発電設備施工技術に係る人材育成を実施



■ 福島大学による人材育成

- 大学院共生システム理工学研究科博士課程「再生可能エネルギー分野」
- 地域イノベーション戦略支援プログラムを活用した事業プランナー育成講座
- 再エネ関連分野の中核的専門人材の養成

■ 福島高専・専修学校での取組

- 福島高専では、太陽光発電技術に係る社会人特別教育プログラム等を実施
- 国際情報工科大学校では、太陽光及び風力発電に係る実証授業等を実施

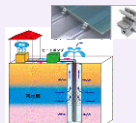


■ 福島再生可能エネルギー研究所

— H26年4月郡山市に開所

<取組状況>

- ・ 開所に先立ち、県内企業6社との連携による技術開発がスタート
- ・ 3月25日に県と産総研が連携協定締結



■ 再生可能エネルギー次世代技術開発

— 藻類バイオマスや水素キャリアなど次世代に向けた4件の技術開発を支援



■ 販路拡大支援事業

— 県内企業の販路拡大を支援するため、首都圏で開催される展示会に研究会として出展



<H25年度実績>

- ・ ENEX2014に福島県パビリオンを出展
- 日程：1/29(水)～31(金)
- 会場：東京ビッグサイト
- 概要：研究会企業8社が参加

■ コーディネーターによるビジネスマッチング支援

— コーディネーターを設置し、企業等のマッチングを支援

<H25年度実績> ※2月末現在

- ・ 面談企業数：108社

再生可能エネルギー
— 大産業集積地
ふくしまの形成

(参考) 企業立地補助金
<H25年度までの実績>

- ・ 関連企業**24社**を指定

(事例)

- ・ SUS (須賀川市)
 - PV7ル架台
- ・ 奥地建産 (須賀川市)
 - PVパル用架台
- ・ 日創プロティ (石川町)
 - PVパル用架台
- ・ 東洋システム (いわき市)
 - 電池評価装置
- ・ 古河電池 (いわき市)
 - リチウムイオン電池



新生ふくしま復興推進本部・1年の軌跡

	県	国・市町村
25年		1日 福島復興再生総局の設置
2月	7日 平成25年度当初予算記者発表 (1.7兆円)	26日 平成24年度補正予算成立(復興経費0.3兆円)
3月	11日 新生ふくしま復興推進本部の設置 [第1回] " 3.11復興の誓い2013・復興の誓いコンサート 25日 重点推進計画及び産業復興再生計画の決定 (4/26, 5/28それぞれ認定) [第2回]	15日 被災者支援策パッケージ公表 22日 葛尾村避難指示区域見直し 25日 富岡町避難指示区域見直し
4月	8日 新生ふくしま復興推進本部機能の整理 [第3回] 22日 政府予算対策に関する方針決定 [第4回] 25日 福島県原子力損害対策協議会「全体会議」 30日 地域産業6次化復興ファンド創設	1日 浪江町避難指示区域見直し 2日 風評被害対策パッケージ公表 22日 (市) 県市長会・決議(政府予算対策へ)
5月	28日 「復興を加速させるための重視する視点」設定 (風評、医療・再エネ、帰還環境) [第5回]	10日 福島特措法改正 (税制優遇措置の拡大・生活拠点形成交付金) 15日 平成25年度当初予算成立(復興経費4.4兆円) 28日 双葉町避難指示区域見直し 31日 (町村) 県町村会総会・決議(政府予算対策へ)
6月	9日 長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会…(県)復興公営住宅の整備状況 12日 復興・再生に向けた要望(政府要望) [第6回(10日)] 14日 第一次復興公営住宅整備計画策定 [第7回] 21日 応急仮設建築物復興特区申請(7/5認定) [〃] 21日 農林水産業特区の申請(いわき市)(7/5認定)	9日 長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会…(国)コミュニティ復活交付金の説明 22日 原子力損害賠償紛争審査会(福島市)
7月	16日 第一次復興公営住宅整備計画(改定版)策定 [第8回] 22日 天皇后両陛下下行幸啓(～23日) 29日 原子力損害賠償の完全実施に関する緊急要望	● 知事と市町村長との意見交換(～8月)
8月	3日 知事・農林水産物トップセールス(大阪府) 7日 相馬LNG基地建設計画の公表 [第9回] 11日 福島復興再生協議会(県) 国の概算要求に向けて [〃]	1日 田村市都路「ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊」 8日 川俣町山木屋の区域見直し(避難指示区域見直し完了) 11日 福島復興再生協議会(国) 復興の状況説明、汚染水対策



新生ふくしま復興推進本部・1年の軌跡

	県	国・市町村
9月	8日 会津縦貫北道路一部開通 9日 国家戦略特区(医療機器産業分野)の提案の決定 [第10回] 18日 子ども・被災者支援法基本方針案への対応方針決定 [第11回] 19日 子ども・被災者支援法基本方針案に関する緊急要望	3日 汚染水問題に関する基本方針決定
10月		11日 子ども・被災者支援法基本方針閣議決定
11月	11日 浮体式洋上風力発電実証研究事業・運転開始 18日 農林水産業特区申請(11/29認定) [第12回] 18日 原子力損害賠償に係る「指針」の追加等に関する緊急要望 25日 「ふくしま新生プラン」に係る総合計画審議会意見に対する対応方針決定 [第13回] 28日 「原子力災害からの復興加速化に関する緊急要請」 [第12回(18日)] ・復興加速化指針の動きに先んじ、知事から総理に要請	11日 浮体式洋上風力発電実証研究事業・運転開始 20日 原子力規制委「帰還に向けた安全・安心の基本的考え方」(線量水準に応じた防護措置の具体化に向け)
12月	2日 空港メガソーラー起工式 [第14回] 20日 第二次復興公営住宅整備計画策定 [第15回] 25日 政府予算案についての整理 [第16回] 27日 福島県原子力損害対策協議会「全体会議」	12日 平成25年度補正予算案閣議決定(復興経費0.6兆円)・福島再生加速化交付金512億円 14日 中間貯蔵施設の設置について要請 20日 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて(指針)」 24日 平成26年度当初予算案閣議決定(復興経費3.6兆円)・福島再生加速化交付金1.088億円 26日 原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第四次追補(避難指示の長期化等に係る損害)
26年	1月 10日 知事といわき市長・双葉8町村長との意見交換 31日 環境創造センター施設の概要公表 [第17回] 2月 5日 平成26年度当初予算記者発表(1.7兆円) 6日 原子力損害賠償の完全実施に関する緊急要望 14日 産業復興投資促進特区の申請 [第18回] 3月 9日 ふくしまの復興を考える県民シンポジウム 11日 3.11ふくしま追悼復興祈念式 " ふくしまコンサート「復興のひびき」 26日 “新生ふくしま”2020年に向けて産業復興再生計画等の進捗状況 [第19回]	10日 (市町村)知事といわき市長・双葉8町村長との意見交換 21日 福島・国際研究産業都市構想研究会発足 22日 常磐道(広野～常磐富岡間)再開通 10日 安倍総理が来春に常磐道全線開通と発表 " 田村市避難指示解除決定(4/1解除)